

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月15日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 和光

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日
売上高 (百万円)	8,955	8,360	2,739	2,510	11,936
経常利益 (百万円)	541	606	100	154	732
四半期(当期)純利益 (百万円)	245	212	21	2	296
純資産額 (百万円)			2,044	2,244	2,094
総資産額 (百万円)			4,318	3,770	4,269
1株当たり純資産額 (円)			50,452.70	56,328.25	51,725.14
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6,207.85	5,373.33	553.94	53.65	7,480.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			46.25	59.11	47.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75	18			546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	30			25
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	274			524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			420	354	618
従業員数 (名)			383	321	385

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社についての異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	321 (217)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	247 (198)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲食店向け機器販売事業	1,178	-
内装工事請負事業	-	-
リース・クレジット取扱事業	124	-
その他事業	-	-
合計	1,302	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

(2) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲食店向け機器販売事業	202	-
内装工事請負事業	86	-
リース・クレジット取扱事業	-	-
その他事業	-	-
合計	288	-

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲食店向け機器販売事業	2,251	-
内装工事請負事業	108	-
リース・クレジット取扱事業	130	-
その他事業	19	-
合計	2,510	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、一部の業態において、客単価の減少の一方で来客数の増加傾向といった業績改善の兆しはあるものの、個人消費を取り巻く環境からくる消費者の節約志向は未だ根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは飲食店経営者の相談に乗れる「フードビジネスプロデューサー（以下FBP）」となるべく行動致しました。

当社グループの定めるFBPの定義は、「飲食店のプロデューサー」と「企画スペシャリスト」の2つのゴールを設定しております。各社・各事業部・各店舗ごとにFBP候補生を選抜し、店長及びエリアマネージャーと共に、当社FBP推進事業部主導のFBP研修及び総合受注研修を通し、飲食店経営に関する各種指標の業界平均値の把握や店舗物件の簡易立地診断の訓練、現在の外食産業の企業動向の把握と業界内における各社の位置づけの確認を行っております。

また当社におきましては、店長への教育訓練体制をこれまで以上に重視し、店長マニュアル研修、新入社員及び中途入社社員の早期戦力化プログラム実施を推進しております。これにより、これまで店長の力量によって左右されていた店舗の業績及び顧客満足への対応等を均一平準化し、より強固な組織作りを行っております。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が25億10百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益が1億69百万円（同43.3%増）、経常利益は1億54百万円（同53.3%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、今期の社長方針でもあるパート社員の戦力化と各販売員の営業力向上を目的とした施策を引き続き実施しております。これは店舗での作業の多くをパート社員へ移行し、正社員はFBPとして営業に専念するための布石であり、現段階でも人件費の抑制に一定の成果を出すとともに、同部門での第3四半期累計期間売上高が前年同期比2.0%増となっております。

また、業態特化の販売部隊である機器事業部につきましては、焼肉・うどん、そば・ラーメンといった各業態に顧客を絞った営業活動を展開しております。同部は今期の政策商材でもある自社ブランド商品の販売も積極的に行い、展示会の参加やセミナーの開催を通して、認知度の向上とエンドユーザーへの営業に取り組んでおります。商品仕入及び店舗の売場指導を主たる業務とする店舗政策部につきましては、新たな輸入先の開拓と既存取引先との来期に向けた原価交渉を行っております。これまで以上の在庫適正化と売れ筋商材の把握及び仕入の統一を図ることにより、同部門での粗利率は前年同期比1.0%増の改善をすることができました。

インターネット販売につきましては、問合せからの提案営業を徹底して行ったことや、特注商材案件を積極的に取り組んだこと、実店舗が存在する強みを生かした全国対応の現場調査等を実施した結果、問合せからの成約率が15.0%を超え、同販売部門の売上高が前年同期比35.7%増となっております。

同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は22億51百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億67百万円（同36.4%増）となっております。

内装工事請負事業部門につきましては、当事業の中心となる株式会社ハマケンの業績が再三の再建努力にも関わらず好転には至りませんでした。

同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1億8百万円（前年同期比71.6%減）、営業利益は 5百万円（前年同期比営業利益 15百万円）となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、当社店舗を中心とした拡販キャンペーンの実施や、店舗担当者向けのリース・クレジット取扱マニュアルの配布等を行いました。また、当社店舗駐在の同事業部員による外販営業を開始し、これまで以上に新規顧客開拓に注力をしております。

同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1億30百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1百万円（同13.4%増）となっております。

その他事業部門である不動産物件のサブリース事業につきましては、継続して安定した収益を上げる体制を確立することができましたが、大幅な改善を行うことはできませんでした。

同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は19百万円（前年同期比76.8%減）、営業利益は6百万円（同40.7%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は20億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億60百万円減少致しました。主な内訳は、現金及び預金で2億63百万円、短期貸付金で2億28百万円が減少したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は16億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円減少致しました。主な内訳は、長期貸付金で2億21百万円の増加がありましたが、投資有価証券で1億69百万円、貸倒引当金で97百万円が減少したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は12億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億16百万円減少致しました。これは主に支払手形及び買掛金で2億43百万円、1年以内返済予定の長期借入金で2億7百万円、賞与引当金で76百万円が減少したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間における固定負債の残高は3億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少致しました。これは長期未払金で72百万円の増加がありましたが、長期借入金で1億83百万円が減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加し、22億24百万円となりました。これは、利益剰余金で1億81百万円の増加、少数株主持分で50百万円が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少し、3億54百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動で獲得した資金は、3億44百万円と前年同四半期間比で15百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益で1億69百万円が減少したことと、投資有価証券売却損等が1億93百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、23百万円で前年同四半期間比で17百万円の増加となりました。これは主に関係会社株式売却による収入が9百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、81百万円と前年同四半期間比で15百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単位株制度を採用 していません。
計	47,716	47,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数	840個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	840株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 360,000円
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月29日 至 平成24年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 360,000円 資本組入額 180,000円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退社、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができる。</p>
代用払込みに関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月31日	-	47,716	-	509	-	472

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,666 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,450	39,450	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		39,450	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス バスターズ	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	7,666		7,666	16.07
(相互保有株式) 株式会社テンポス ファイナンス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	600		600	1.26
計		8,266		8,266	17.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	61,700	56,500	49,300	45,900	46,000	40,700	42,000	45,000	45,300
最低(円)	46,000	46,100	41,000	40,100	39,600	34,100	33,150	39,000	40,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354	618
受取手形及び売掛金	144	196
たな卸資産	2 1,408	2 1,315
短期貸付金	3	232
関係会社短期貸付金	0	-
繰延税金資産	116	104
その他	74	84
貸倒引当金	12	0
流動資産合計	2,090	2,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 59	3 89
機械装置及び運搬具（純額）	3 1	3 1
土地	34	34
その他（純額）	3 7	3 9
有形固定資産合計	103	135
無形固定資産		
のれん	259	275
その他	17	19
無形固定資産合計	276	295
投資その他の資産		
投資有価証券	1 219	1 389
関係会社株式	127	109
関係会社社債	373	373
長期貸付金	353	132
関係会社長期貸付金	-	2
長期未収入金	63	76
敷金及び保証金	251	269
繰延税金資産	102	26
その他	2	6
貸倒引当金	195	97
投資その他の資産合計	1,299	1,288
固定資産合計	1,680	1,718
資産合計	3,770	4,269

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437	680
短期借入金	148	-
1年内返済予定の長期借入金	138	346
未払法人税等	87	138
賞与引当金	73	149
製品保証引当金	11	9
その他	307	395
流動負債合計	1,203	1,720
固定負債		
長期借入金	242	426
長期未払金	73	0
長期預り敷金	7	6
その他	19	21
固定負債合計	342	455
負債合計	1,545	2,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,068	1,887
自己株式	821	821
株主資本合計	2,228	2,047
少数株主持分	4	46
純資産合計	2,224	2,094
負債純資産合計	3,770	4,269

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	8,955	8,360
売上原価	5,977	5,466
売上総利益	2,978	2,894
販売費及び一般管理費	1 2,455	1 2,311
営業利益	523	583
営業外収益		
受取利息	25	10
持分法による投資利益	1	24
その他	16	15
営業外収益合計	43	50
営業外費用		
支払利息	14	8
支払手数料	2	1
持分法による投資損失	5	-
その他	3	16
営業外費用合計	25	27
経常利益	541	606
特別利益		
賞与引当金戻入額	5	3
前期損益修正益	5	-
関係会社株式売却益	-	3
その他	0	1
特別利益合計	11	8
特別損失		
固定資産除却損	3	16
貸倒引当金繰入額	4	131
投資有価証券評価損	-	99
子会社清算損	-	38
賃貸借契約解約損	50	-
その他	1	3
特別損失合計	58	290
税金等調整前四半期純利益	494	324
法人税、住民税及び事業税	213	197
法人税等調整額	40	87
法人税等合計	253	109
少数株主損益調整前四半期純利益	-	214
少数株主利益又は少数株主損失()	5	2
四半期純利益	245	212

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,739	2,510
売上原価	1,830	1,609
売上総利益	909	900
販売費及び一般管理費	1 790	1 731
営業利益	118	169
営業外収益		
受取利息	6	3
持分法による投資利益	21	7
その他	2	5
営業外収益合計	13	1
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	0	-
その他	1	14
営業外費用合計	4	17
経常利益	100	154
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3
前期損益修正益	5	-
その他	0	1
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	0	14
貸倒引当金繰入額	0	65
投資有価証券評価損	-	99
子会社清算損	-	38
その他	-	2
特別損失合計	0	221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	106	62
法人税、住民税及び事業税	18	41
法人税等調整額	64	107
法人税等合計	83	65
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2
少数株主利益	0	0
四半期純利益	21	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494	324
減価償却費	21	15
のれん償却額	24	14
持分法による投資損益(は益)	3	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	109
賞与引当金の増減額(は減少)	62	76
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	25	10
支払利息	14	8
関係会社株式売却損益(は益)	-	3
前期損益修正損益(は益)	5	-
固定資産除却損	-	16
貸倒損失	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	99
子会社清算損益(は益)	-	38
売上債権の増減額(は増加)	97	6
たな卸資産の増減額(は増加)	115	93
その他の流動資産の増減額(は増加)	2	15
仕入債務の増減額(は減少)	147	169
未払消費税等の増減額(は減少)	15	14
その他の流動負債の増減額(は減少)	40	16
小計	355	232
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	17	8
法人税等の支払額	274	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	1	3
短期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	27	5
長期貸付けによる支出	1	-
関係会社株式の売却による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	7	3
無形固定資産の取得による支出	4	1
敷金及び保証金の差入による支出	-	0
敷金及び保証金の回収による収入	2	18
その他	30	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20	-
短期借入れによる収入	254	-
短期借入金の返済による支出	240	-
長期借入金の返済による支出	268	243
配当金の支払額	27	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200	263
現金及び現金同等物の期首残高	620	618
現金及び現金同等物の四半期末残高	420	354

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額ははありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円	1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円
2. たな卸資産の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 1,347百万円 原材料及び貯蔵品 15百万円 仕掛品 44百万円	2. たな卸資産の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 1,248百万円 原材料及び貯蔵品 22百万円 仕掛品 43百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額は252百万円であります。	3. 有形固定資産の減価償却累計額は271百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 1,245百万円 地代家賃 633百万円 賞与引当金繰入額 72百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 1,181百万円 地代家賃 588百万円 賞与引当金繰入額 82百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 504百万円 地代家賃 208百万円 賞与引当金繰入額 76百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 460百万円 地代家賃 196百万円 賞与引当金繰入額 56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) 現金及び預金 420百万円 現金及び現金同等物 420百万円	1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) 現金及び預金 354百万円 現金及び現金同等物 354百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,716

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,151

(注)子会社である株式会社テンポスファイナンスの所有分600株については、当社持分比率を乗じて算出しております。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月24日 定時株主総会	普通株式	32	800	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	飲食店向け機器販売事業 (百万円)	内装工事請負事業 (百万円)	リース・クレジット取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上	2,154	384	118	83	2,739		2,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	97			0	96	96	
計	2,251	383	118	82	2,835	96	2,739
営業利益又は営業損失()	122	21	0	10	118		118

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	飲食店向け機器販売事業 (百万円)	内装工事請負事業 (百万円)	リース・クレジット取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上	7,150	1,086	455	262	8,955		8,955
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	296	14		3	314	314	
計	7,447	1,101	455	266	9,270	314	8,955
営業利益又は営業損失()	534	37	11	15	523		523

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に帰属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に帰属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店向けの内装工事の請負から構成される「内装工事請負事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース及びファンドの運営等から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,300	573	420	66	8,360		8,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344				344	344	
計	7,644	573	420	66	8,705	344	8,360
セグメント利益 または損失()	612	54	4	20	583		583

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成 22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,251	108	130	19	2,510		2,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121				121	121	
計	2,372	108	130	19	2,632	121	2,510
セグメント利益 または損失()	167	5	1	6	169		169

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

当社は、賃貸事務所及び倉庫並びに店舗の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
56,328.25円	51,725.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,207.85円	1株当たり四半期純利益金額 5,373.33円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	245	212
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	245	212
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	39,586	39,565

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 553.94円	1株当たり四半期純利益金額 53.65円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	21	2
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	21	2
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39,586	39,565

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月16日開催の取締役会において、株式会社テンポハンズ（以下テンポハンズ）の完全子会社化及び当社の連結子会社である株式会社ハマケン（以下ハマケン）の当社所有分株式の全てを、同社の代表取締役である清水進氏に譲渡すること及び子会社であるハマケンに対する債権放棄を決議致しました。

また、平成23年3月11日開催の取締役会において、ハマケンの当社所有分株式全ての譲渡先を、清水進氏から有限会社ゼンシン（以下ゼンシン）に変更する決議を致しました。

1. 株式の取得及び連結子会社の異動（株式譲渡）及び連結子会社に対する債権放棄の理由

.前提

テンポハンズは、平成21年8月まで当社直接所有の連結子会社でありましたが、同年同月に当社の連結子会社であるハマケンへ全株式を譲渡致しました。これは、将来的にハマケンをホールディング会社とした神奈川エリアの独立分社化への試験運用の一環として当社の政策のひとつとして行ったものであります。また、その際にハマケンよりテンポハンズの全株式を、当社からハマケンへの貸付金の担保として差し出されておりました。

.理由

当社は、平成18年6月に既存事業との相乗効果が高いとの判断により、ハマケンの株式を取得し今日に至っておりますが、当社を取り巻く厳しい経営環境の中、今後は従前にも増して有限の経営資源を当社自体に集中的に投下して事業展開すべきであると判断しており、他方でハマケンにおいては、当社との営業上の相乗効果が当初期待したよりも少なく、同社の主要顧客である外食産業における不況の影響もあり、長らく続く経営不振から資金繰りが困難な状態に陥ったため、この度、一から経営を立て直したいという意向でありました。

このような状況の下、ハマケンより当社の持つ同社への債権の一部を放棄して欲しいとの依頼があり、それに伴い同社の株式の取得を同社の代表である清水進氏が希望したため、当社は下記に示しますテンポハンズの業績及びハマケンの業績を鑑み、当社の業績への影響を総合的に判断した結果、当社が保有するハマケンの株式を清水進氏に譲渡することと致しました。

しかしながら、株式譲渡契約締結予定日である平成23年2月28日に、清水進氏よりハマケン株式の譲受について再度検討のため保留したいとの要望を受け平成23年3月11日まで契約の保留をしておりました。その折、平成23年3月11日の当社取締役会にて、当社が社債を引き受けているゼンシンより、同社は神奈川県横浜市で不動産事業を行っており、同社の既存顧客への営業や所有物件メンテナンス等で、同じく神奈川県横浜市を営業基盤とするハマケンの内装事業との相乗効果が期待できるため、ハマケンの株式を譲受の希望がありましたので、当社取締役会で協議した結果、清水進氏と同条件で譲渡することを決議致しました。

上記の理由により、ハマケンは当社の連結対象外となりますので、当社はハマケンより貸付金の担保として差し出されていたテンポハンズの全株式を取得及びハマケンへの債権の一部放棄を決議するに至りました。

2. 株式会社テンポハンズの株式の取得（子会社化）の概要

. 異動する子会社（株式会社テンポハンズ）の概要

(1) 名称	株式会社テンポハンズ		
(2) 所在地	神奈川県横浜市戸塚区		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森下 篤史		
(4) 事業内容	飲食店向け機器販売事業		
(5) 資本金	90,000千円		
(6) 設立年月日	平成18年5月19日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ハマケン100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	連結子会社	
	人的関係	役員1名の派遣	
	取引関係	売買取引	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
純資産	111,394千円	121,293千円	139,453千円
総資産	195,450千円	195,543千円	418,116千円
売上高	628,545千円	749,903千円	1,259,237千円
営業利益	23,071千円	13,625千円	58,398千円
経常利益	23,645千円	13,902千円	58,150千円
当期純利益	10,013千円	9,898千円	37,160千円

. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ハマケン		
(2) 所在地	神奈川県横浜市泉区		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 進		
(4) 事業内容	内装工事請負事業		
(5) 資本金	91,800千円		
(6) 設立年月日	昭和62年2月2日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社テンポスバスターズ88.9%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	連結子会社	
	人的関係	なし	
	取引関係	内装工事の紹介	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
純資産	349,958千円	406,970千円	428,329千円
総資産	307,164千円	233,823千円	333,327千円
売上高	1,498,243千円	1,569,499千円	1,502,252千円
営業利益	11,373千円	30,461千円	2,296千円
経常利益	13,113千円	36,802千円	6,582千円
当期純利益	10,369千円	57,012千円	21,358千円

・取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0.0%)
(2) 取得株式数	2,000株 (議決権の数: 2,000個) (取得価額: 150,000千円)
(3) 異動後の所有株式数	2,000株 (議決権の数: 2,000個) (所有割合: 100.0%)
(3) 異動後の所有株式数	当該子会社の簿価純資産額を基に当社と株式譲渡の相手先が協議し決定いたしました。

・日程

取締役会決議 平成23年2月16日

譲渡日 平成23年3月 1日

3. 連結子会社の異動(株式譲渡)の概要

・異動する子会社(株式会社ハマケン)の概要

(1) 名称	株式会社ハマケン		
(2) 所在地	神奈川県横浜市泉区		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 進		
(4) 事業内容	内装工事請負事業		
(5) 資本金	91,800千円		
(6) 設立年月日	昭和62年2月2日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社テンポスバスターズ88.9%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	連結子会社	
	人的関係	なし	
	取引関係	内装工事の紹介	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
純資産	349,958千円	406,970千円	428,329千円
総資産	307,164千円	233,823千円	333,327千円
売上高	1,498,243千円	1,569,499千円	1,502,252千円
営業利益	11,373千円	30,461千円	2,296千円
経常利益	13,113千円	36,802千円	6,582千円
当期純利益	10,369千円	57,012千円	21,358千円

． 株式売却の相手先の概要

有限会社ゼンシン

(1) 名称	有限会社ゼンシン	
(2) 所在地	神奈川県横浜市南区	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 正記	
(4) 事業内容	不動産事業	
(5) 資本金	3,000千円	
(6) 設立年月日	平成15年5月26日	
(7) 大株主及び持株比率	鈴木 正記 100.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	不動産顧客の紹介 社債発行先(当社引受)
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成22年4月期	
純資産	8,650千円	
総資産	314,114千円	

． 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	40,560株 (議決権の数:40,560個) (所有割合:88.9%)
(2) 譲渡株式数	40,560株 (議決権の数:40,560個) (譲渡価額:0千円)
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (所有割合:0.0%)
(4) 売却価額の算定根拠	当該子会社の簿価純資産額を基に当社と株式譲渡の相手先が協議し決定いたしました。

． 日程

取締役会決議 平成23年3月11日

株式譲渡契約締結日 平成23年3月16日(予定)

譲渡日 平成23年3月16日(予定)

4. 連結子会社に対する債権放棄の概要

・ 債権放棄の内容

債権の種類： 貸付金（株式会社テンポハンズの全株式分の取得価額を差し引いた額）

未収入金

立替金

債権の金額：270,000千円

5. 連結業績への影響

本件により、株式会社テンポハンズは当社直接所有の連結対象となり、株式会社ハマケンは当社連結対象から除外されます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鯉淵 信行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月14日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鯉淵 信行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。